

# 近年におけるブラジル中小企業の成長

二宮 康史

## はじめに

ルーラ政権 (Luiz Inácio Lula da Silva) が発足した 2003 年以降のブラジル経済は、マクロ経済指標の改善、中間所得層の拡大にともなう消費市場の活況、中国を中心とした資源需要に支えられたコモディティ輸出の増加などにより、安定成長を実現した。ブラジル中央銀行のデータで年代別の年平均実質 GDP 成長率をみると、2000 年代は 3.61% と 1990 年代の 2.54% を上回った。ここ数年は個人消費の減速に加え、リーマン・ショックとその後の欧州債務危機にともなう世界経済の低迷などで低成長が続くものの、大幅な成長率の下振れはみられない。

ブラジル企業売上げ上位 500 社 (金融機関を除く) の財務データをまとめた、EXAME 誌 2013 年 7 月特別号 *Melhores&Maiores (Best&Bigest)* によれば、500 社の合計売上高 (実質ベース) は 2003 年の 1 兆 4880 億リアル<sup>(1)</sup> から年々増加し、2012 年には 2 兆 1400 億リアルとなった。この間、リーマン・ショックの影響を受けた 2009 年以外の年は常に前年比増となっている。この結果をみると、好調な経済環境下で企業活動が活発化しているのは間違いないといえそうだ。しかし、「企業」といった場合、総体としてとらえるにはあまりに大きな集団である。というのも、たとえば EXAME 誌で示したデータは売上上位 500 社の結果に過ぎず、その他を含めた数多くの企業の業績を推し量

るにはかなり限定された範囲での見方であり、「企業」という集団のなかでは、事業体数の大部分を中小企業<sup>(2)</sup> が占めるからである。

ブラジルでは、不安定な経済推移や高率のインフレ、金利など、経営基盤が脆弱な中小企業に不利な環境が発展を阻んできた (小池 [1997:21])。しかし、先に述べた 2003 年以降のマクロ経済状況を考慮すれば、その環境は徐々に改善されているはずである。また、新自由主義的な経済政策が主導した 1990 年代に比べて、ルーラ政権以降、政府が積極的に産業政策を打ち出す傾向もみられる (二宮 [2013: 102-110])。その中身をみると中小企業の育成につながる政策も目立つ。つまり、近年の状況変化で中小企業がより成長しやすい環境が生まれているのではないかという問いが本稿の出発点となる。中小企業はそもそも、大企業と比較して資本や人材面で制約され、とくに零細企業の場合はインフォーマルセクター<sup>(3)</sup>にとどまる傾向があるため、消極的な見方でとらえられがちだ。ただし、その一方で彼らは新産業の担い手として、地域経済の担い手としての役割が期待でき、ブラジルの発展に貢献できる立場にある。

そこで、本稿では近年の状況変化のなかにおける中小企業の成長を考察したい。構成として、I 節では多数多様な中小企業の全体像をとらえるため、ブラジル地理統計院 (IBGE: Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística) の企業デー

タから企業全体における中小企業の位置づけを明らかにする。Ⅱ節では近年、中小企業の成長を促している背景に何が合ったのかを、とくに政策面での動きに注目し考察する。Ⅲ節ではおもに現地調査<sup>(4)</sup>の結果をもとに中小企業が抱える課題に言及する。そして最後に本論の議論をまとめ、今後の研究課題を提示する。

## I 企業データからみた中小企業の位置づけ

### 1 中小企業の定義

中小企業というテーマを論じるにあたり、最初にブラジルでの定義をみよう。ブラジルでは、法的根拠としての中小企業の定義は、優遇税制や金利の適用基準として個々の法令、機関により定められているが、一般的な意味で使用する「中小企業」についての定義は存在しない。個々の主体により定められた代表的な定義を表1にまとめた。

取り上げた定義の主体は、中小企業支援を行う非営利民間団体であるブラジル零細・小企業支

援サービス（SEBRAE: Serviço Brasileiro de Apoio às Micro e Pequenas Empresas）、中小企業向け融資制度を設けている政府系金融機関の国家経済社会開発銀行（BNDES: Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico Social）、そして零細・小企業向け特別制度を定めた、2006年12月14日補足法令123号「零細・小企業一般法」（通称“Lei Geral”）の3つである。

それぞれの特徴をみると、ブラジル零細・小企業支援サービスはこのなかで唯一従業員数を基準とし、「工業」と「商業・サービス業」で業種により2種類の基準を設けている<sup>(5)</sup>。国家経済社会開発銀行と零細・小企業一般法はいずれも暦年の税引前売上高で、業種による区分はない。国家経済社会開発銀行と零細・小企業一般法を比較すると、同じ零細、小企業の定義に大きな差があることがわかる。とくに零細企業の定義は零細・小企業一般法が圧倒的に小さい。

つまり、ブラジルで中小企業を語る際に、定義は個々の主体によって大きく異なる点を前提とした議論になることを、あらかじめ考慮する必要がある。

表1 ブラジルのおもな中小企業定義一覧

機関 / 法令	ブラジル零細・小企業支援サービス (SEBRAE) <sup>1)</sup>		国家経済社会開発銀行 (BNDES)	零細・小企業一般法 (通称: Lei Geral)
基準	従業員数		税引前年売上額	税引前年売上額
業種	工業	商業・サービス業	区分なし	区分なし
零細企業	19人以下	9人以下	240万レアル以下	36万レアル以下
小企業	20人以上99人以下	10人以上49人以下	240万レアル超, 1600万レアル以下	36万レアル超, 360万レアル以下
中企業	100人以上499人以下	50人以上99人以下	1600万レアル超, 9000万レアル以下	-
中・大企業	- <sup>2)</sup>	-	9000万レアル超, 3億レアル以下	-
大企業	500人以上	100人以上	3億レアル超	-

(出所) SEBRAE, BNDES, 2006年12月14日補足法令123号。

(注) 1) SEBRAEは2011年まで適用された定義を提示。SEBRAEはそれ以降Lei Geralに定義を統一。

2) 表中の「-」は定義なし。

ある<sup>(6)</sup>。

## 2 企業全体における中小企業の位置づけ

つぎに、企業の全体像を、ブラジル地理統計院 (IBGE) の「中央企業登録統計」(CEMPRE: Estatísticas do Cadastro Central de Empresas) 2011 年版でみたい。同資料は連邦収税局の納税者番号 (CNPJ) を企業単位のベースとし、労働雇用省の統計 RAIS (Relação Anual de Informações Sociais) や IBGE が実施した電話インタビューなどで実態として経済活動があるとみなされた企業、および公共機関や非営利団体などの組織を対象とした調査である。そのためインフォーマル企業や、フォーマルであっても活動実態のない企業は含まれない。同資料によれば、2011 年 12 月 31 日時点での登録企業数は 512 万 9205 社、そのうち公共機関や非営利団体などの組織を除いた純粋な企業数は 461 万 31 社であった<sup>(7)</sup>。

業種別分類で企業数をみると、商業・自動車修理業が最大で 219 万 4266 社 (登録企業数全体に対するシェア 42.8%)、製造業が 43 万 5547 社 (同 8.5%)、管理活動・補助サービス業 (非金融・非不動産管理業、人材業、旅行業、警備・調査業、建物管理・造園業、企業向け事務サービス業) が 41 万 1245 社

(同 8.0%) と続く。就業者数では全体が 5217 万 3093 人であるのに対し、商業・自動車修理業が 1153 万 3978 人 (22.1%)、製造業が 886 万 9718 人 (17.0%)、公共管理・防衛・社会保険業が 769 万 8132 人 (14.8%) の順で多い。企業数および就業者数の観点でみれば、商業・自動車修理業と製造業がシェア上位 2 業種となる。

以下では、この上位 2 業種における中小企業のシェアをみる。まず本稿での中小企業の定義であるが、中小企業登録統計 (CEMPRE) で把握できるデータは個々の企業の従業員数であり、前出の国家経済社会開発銀行 (BNDES) や零細・小企業一般法の定義で使われる税引前売上額に関する情報は含まれていないことから、ブラジル零細・小企業支援サービス (SEBRAE) の定義を用いることとする。商業・自動車修理業では、企業数でみると零細企業が 91.0% と大きいシェアをもつが、就業者数では 44.1% にとどまる。以下、小企業が企業数で 8.3%、就業者数で 27.1%、中企業が 0.4%、5.4%、大企業が 0.3%、23.4% となった。つまり中小企業のシェアは企業数で 99.7%、就業者数で 76.6% となる。一方製造業は零細企業が企業数で 86.4%、就業者数で 19.5%、小企業がそれぞれ 11.2%、21.8%、中企業が 1.9%、19.1%、そして大

表 2 主要産業における企業規模別シェア (2011 年)

企業規模分類	商業・自動車修理業		製造業	
	企業数シェア (%)	就業者数シェア (%)	企業数シェア (%)	就業者数シェア (%)
零細企業	91.0	44.1	86.4	19.5
小企業	8.3	27.1	11.2	21.8
中企業	0.4	5.4	1.9	19.1
大企業	0.3	23.4	0.4	39.5

(出所) IBGE による CEMPRE データをもとに筆者作成。

(注) 企業規模の定義は表 1 の SEBRAE を採用。商業・自動車修理業では零細企業が従業員数 9 人以下、小企業が 10 人～49 人、中企業が 50 人～99 人、大企業が 100 人以上。製造業では零細企業が 19 人以下、小企業が 20 人～99 人、中企業が 100 人～499 人、大企業が 500 人以上。

企業が0.4%、39.5%となった。つまり中小企業のシェアは企業数で99.6%、就業者数で60.5%となる。

商業・自動車修理業と製造業を比較すると、製造業の方が企業数、就業者数両面で中企業のシェアが高い。とくに就業者数シェアでみると、商業・自動車修理業が5.4%であるのに対し、製造業は19.1%となる。また、どちらの業種も就業者数シェアでみた方が、中小企業の割合が高い。一般的に政府が中小企業政策を行う際に、雇用創出効果を重視する傾向があるのはこのためともいえる。

### 3 製造業の工業生産額における中小企業の

#### シェア推移

つぎに、製造業に焦点を絞って生産額における中小企業のシェアをみたい。ブラジル地理統計院(IBGE)では「工業調査」(Pesquisa Industrial)のなかで、従業員規模別にみた粗工業生産額推移を公表している。工業調査は中央企業登録統計(CEMPRE)のデータベースをもとに、生産額などの情報を個別企業に対しサンプル調査した結果である。ここでは2011年時点の製造業(鉱物

採掘業を除く)の粗工業生産額における中小企業のシェアに加えて、合計生産額の伸び率が従業員規模別にどう変化したかに注目する。過去からの変化を観察するにあたり、ブラジルの実質GDP成長率が比較的高い時期にあたる2007年～2011年(年率4.20%)と、成長率が低い時期にあたる1998年～2002年(同1.70%)<sup>(8)</sup>の2つをみる。なお、2つの期間を比較するうえで、本統計が名目ベースの生産額のため物価上昇の影響が除外されておらず、調査対象となる従業員規模数の範囲など細かな基準において違いがあり、また、各従業員規模別階層を構成する個々の企業と企業数が各年で異なる点を考慮する必要がある。

まず、2011年時点(表3)の粗工業生産額における従業員数500人未満の中小企業のシェアは33.6%であり、大企業(66.4%)の約半分であった。前述の企業数シェア(中小企業が99.6%)、就業者数シェア(同60.5%)と比較すると、中小企業の割合はさらに低い結果となる。これまでブラジルの工業化の担い手として大企業が重視されてきたのは、生産額における大企業のシェアが高いという事実によるといえる。

表3 製造業における従業員規模別粗工業生産額(2007年～2011年、名目ベース)

単位:千リアル, %

従業員規模	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	07～11年の 年増加率	2007年 シェア	2011年 シェア
～4人	14,392,228	25,946,340	20,574,190	23,455,433	23,382,265	12.9	1.1	1.2
5人～29人	73,848,224	83,567,335	85,017,462	97,797,433	111,225,623	10.8	5.4	5.8
30人～49人	36,191,633	43,450,556	44,247,555	50,924,834	56,558,930	11.8	2.6	2.9
50人～99人	67,878,198	80,772,525	75,965,007	91,597,911	97,910,106	9.6	5.0	5.1
100人～249人	129,229,801	152,757,370	137,556,960	162,691,007	183,457,144	9.2	9.4	9.5
250人～499人	140,989,798	154,674,875	143,772,122	164,606,622	173,240,263	5.3	10.3	9.0
中小企業計	462,529,882	541,169,001	507,133,296	591,073,240	645,774,331	8.7	33.8	33.6
500人以上	907,839,070	1,068,662,541	970,595,704	1,143,479,631	1,277,308,825	8.9	66.2	66.4
合計	1,370,368,952	1,609,831,542	1,477,729,000	1,734,552,871	1,923,083,156	8.8	100.0	100.0

(出所) ブラジル地理統計院(IGBE) *Pesquisa Industrial - Empresa* をもとに筆者作成。

過去からの推移をみると、2011年の中小企業群<sup>(9)</sup>の合計粗工業生産額（以下、合計生産額）のシェア（33.6%）は、2007年シェア（33.8%）と比較すると若干低下している。ちなみに中小企業群の合計生産額の年増加率は8.7%と、大企業を含めた全体の伸び率（8.8%）を若干下回った。しかし従業員規模別に細かくみると、同じ中小企業群のくくりのなかでもシェア、あるいは生産額の増加傾向に違いがみられる。たとえば、年増加率を各従業員規模別に比べると、4人以下が年率12.9%と最も高く、250人～499人が5.3%と最も低い。つまり、2007年～2011年において粗工業生産額における中小企業群の合計生産額のシェアは低下しているが、従業員規模が少ない企業群の階層で合計生産額の伸びが高い傾向がおおむね読み取れ、実際にシェアも増加している<sup>(10)</sup>。一般論では、企業規模が小さければ小さいほど資本、人材面などで中小企業の成長は制約されるといわれる。同一企業の推移を比較したのではなく個々の企業の生産性変化など諸要因を排除した分析ではないが、今回の結果は必ずしもそのとおりにはない。

つぎに、経済成長率が伸び悩んだ1998年～2002年の従業員規模別粗工業生産額の増加率を同じようにみたい（表4）。1998年～2002年における合計生産額全体の伸びが年率18.5%増であったのに対して、500人以上の大企業群の合計生産額が20.4%と高い伸び率を記録した一方、500人未満の中小企業群は15.5%の伸び率にとどまった。とくに、従業員規模が少ない5人～29人の層では11.5%増と、全体のなかで最も低い結果であった<sup>(11)</sup>。つまりこの期間は、大企業群に比べ中小企業群の生産額増加が抑制されていたことがわかる。この2つの時期を比較した結論として、近年の経済拡大期において、中小企業のなかでもより従業員規模の少ない企業群で生産額の伸び率が高い結果が示されたことになる。

なお、ここでもう1つ興味深い点として指摘したいのは、製造業の粗工業生産額において、1998年時点の中小企業群のシェアは40.1%と、2011年の33.6%よりかなり高かったという事実である。しかも、1998年時点のシェアには従業員数4人以下の企業が含まれていないのに対し、2011年は含まれたシェアとなっており、製造業の粗工

表4 製造業における従業員規模別粗工業生産額（1998年～2002年、名目ベース）

単位：千リアル、%

従業員数	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	98～02年の 年増加率	1998年 シェア	2002年 シェア
5人～29人	25,992,617	28,549,499	34,486,682	44,168,662	40,206,451	11.5	7.0	5.5
30人～49人	11,935,753	13,558,408	16,929,124	18,282,672	20,010,573	13.8	3.2	2.7
50人～99人	21,593,679	25,158,196	29,530,620	36,273,092	41,536,525	17.8	5.8	5.6
100人～249人	42,754,481	50,602,229	60,003,362	71,328,778	82,257,467	17.8	11.4	11.2
250人～499人	47,648,755	58,962,291	69,394,712	73,149,911	82,659,235	14.8	12.7	11.2
中小企業計	149,925,285	176,830,623	210,344,500	243,203,115	266,670,251	15.5	40.1	36.2
500人以上	223,996,548	269,629,773	340,373,161	397,374,745	470,598,611	20.4	59.9	63.8
合計	373,921,833	446,460,396	550,717,661	640,577,860	737,268,862	18.5	100.0	100.0

（出所）ブラジル地理統計院（IBGE）*Pesquisa Industrial - Empresa*をもとに筆者作成。

業生産額における中小企業群のシェアは全体として低下傾向にあることがわかる。しかし、そのシェア低下の度合いは、1998年～2002年に3.9%ポイント減であったのに対して、2007年～2011年は0.2%ポイント減と下げ止まっている。しかも前述のとおり、従業員規模の小さい企業群ほど合計生産額の増加率が高い傾向がみられ、近年の中小企業の状況が変化していると考えられる。

## II 中小企業の成長背景

### 1 経済環境、法制度

これまで、企業統計における中小企業の位置づけと、製造業に絞って近年の生産額の変化をみてきたが、なぜ中小企業群のなかでも規模の小さい企業群で伸び率が高い結果が出たのであろうか。最初に考えられるのは、「経済環境の安定」という背景であろう。冒頭で述べたとおり、経済成長率でみると、今回統計で抽出した2007年～2011年における実質GDP成長率は年率4.20%と、比較した1998年～2002年(同1.70%)に比べて高い。当然、経済規模が拡大すれば全体のパイが増えるなかで、既存企業の業績拡大と同時に新規企業の参入が促され、結果的に規模の小さい企業もその恩恵を享受できる。逆に経済規模が縮小あるいは停滞する局面では、全体のパイが伸び悩むなかで企業間の競争が厳しくなり、金融環境も不安定化することで、経営体力の低い中小企業にそのしわ寄せが来ることになる。つまり、経済規模の拡大自体が中小企業の業績にプラスの影響を与えたであろうことが指摘できる。またブラジルの場合、かつては高インフレ、高金利といった金融環境も中小企業の成長を阻害する要因とみられていたが、近年は改善傾向にある。とくに中小企業の資金調達コストを大きく左右するのは金利水準だ。

貸出金利の指標となる政策金利誘導目標(Selic)の月利の平均値を試算すると、1998年～2002年の1.64%に対して、2007年～2011年は0.88%と低下している。また、コスト上昇圧力となる物価上昇率(広範囲消費者物価指数[IPCA]ベース)の平均値試算では、前者が年率7.3%、後者が同5.4%であった。中小企業の抱える問題に資金繰りや外部調達コストが挙げられるが、国際的にみれば依然としてその水準は高いものの、過去に比べてこうしたコストは低下傾向にある。

このように、経済環境の安定が中小企業群の業績に好影響を与えた点は容易に推察できるが、この背景だけで説明するには不十分である。なぜなら、経済環境の安定は大企業を含めた企業全体に恩恵をもたらすもので、中小企業に限定した背景とはいえないからだ。その点、つぎに検討が必要な背景として、中小企業政策を挙げたい。ブラジルで積極的な中小企業政策がとられるようになったのは近年になってからとされる。ブラジルの産業政策の歴史をみると、20世紀の工業化は政府が主導する形で内国資本、外国資本の大企業を中心に進み、中小企業政策は政府の開発政策のなかで低い地位にとどまった(Matoss and Arroio [2011: 17])。その後、1980年代の債務危機を受けて、1990年代はワシントン・コンセンサスによる新自由主義的な経済政策が導入される。この時代に市場開放、民営化をはじめとした構造改革が進んだものの、過去にみられた政府主導の積極的な産業政策は鳴りを潜めることになる。しかし、1990年代後半の国際的な金融危機や経済の停滞といった問題に直面するなかで、ブラジルでも新自由主義的な経済政策を見直す機運が生まれ、2003年には政治的に左派に属するルーラ政権が発足、再び政府の役割を重視した開発主義的な政策への方向転換がみられるようになる(Matoss, Arroio and

Borin [2014: 276-277])。

ルーラ政権以降、中小企業、とくに零細・小企業に焦点を当てた政策が目立つ。具体的には、中小企業向け法制度整備、公的ファイナンスおよび中小企業の育成支援策などだ。まず法制度整備をみると、2006年12月14日補足法令123号による、先述の零細・小企業一般法の制定が挙げられる。同法令は1988年憲法で規定された零細・小企業に対する特別な扱いを、とくに税制度、労働・社会保障制度、融資・市場アクセス制度について具体的に定めたものだ。同法令の策定に深く関与したブラジル零細・小企業支援サービス (SEBRAE) では、法令の目的を「雇用の創出、所得分配、社会融合、インフォーマルセクターの縮小、経済の強化につながる零細・小企業の発展、競争力の強化に貢献する」としている。

とくに重要なポイントは、零細・小企業向け簡易税制度であるシンプレス (Simples) の適用を本格化した点である。シンプレスは1990年代にすでに連邦レベルでは法令化されていたが、州や市など自治体での法整備が進まず、簡易税制の仕組みとしては不完全なものに終わっていた。零細・小企業一般法の制定で、シンプレスはシンプレス・ナショナル (Simples Nacional) に名称が変更されて2007年7月に発効し、各自治体でも法整備が進んだ。同簡易税制度では、おもに法人所得税 (IRPJ: Imposto de Renda de Pessoas Jurídicas)、工業製品税 (IPI: Imposto Sobre Produtos Industrializados)、純利益社会負担金 (CSLL: Contribuição Social sobre o Lucro Líquido)、社会保険負担金 (PIS/Cofins: Contribuição para o PIS/PASEP e Contribuição para o Financiamento da Seguridade Social)、従業員にかかる会社負担の社会保険負担金 (CPP: Contribuição Previdenciária Patronal)、商品流通サービス税 (ICMS: Imposto sobre Opera-

ções relativas à Circulação de Mercadorias e sobre Prestações de Serviços de Transporte Interestadual e Intermunicipal e de Comunicação)、サービス税 (ISS: Imposto Sobre Serviços de Qualquer Natureza) の支払いが、通常はそれぞれの税金・負担金個別に支払いをする必要があるのに対し、売上額に対する月1回の課税、支払いに集約される。同法令の適用を受けるには、年間の税引前売上額が360万レアル以下の零細・小企業である必要がある。なお、当該法人が資本関係を有する企業グループに属している場合や、外国企業の支店、駐在員事務所などの場合は本制度の適用対象外となる (補足法令123号第3条)。

さらに、零細・小企業一般法を補完する形で定められたのが、2008年12月19日付補足法令128号による「個人零細企業家制度」(MEI: Microempreendedor Individual) である。同制度は、年間の税引前売上額6万レアルまでの個人事業主を対象とし、適用を受けた事業主は法人税などの連邦税が免除され、毎月約40レアルの固定額<sup>(12)</sup>を税金として納めれば、その金額が社会保険料、州税、市税として納付される。また、フォーマル企業化することで正規の法人納税番号 (CNPJ) を取得でき、法人口座の開設や公的融資制度へのアクセスも可能となる。つまり個人零細企業家制度は、インフォーマルセクターにとどまりがちであった個人零細事業主のフォーマル化を促し、シンプレス・ナショナルの適用を受けられる零細・小企業の“芽”を育てようとする試みととらえられる。連邦収税局の統計によれば、シンプレス・ナショナルの対象企業数は2014年2月22日時点で846万6157社、そのうち製造業は10.6%を占めている。また個人零細企業家制度の対象事業者数は同時点で380万3171事業者、そのうち製造業は11.6%であった<sup>(13)</sup>。これらの多くはインフォーマ

ルからフォーマル化した結果生まれた事業者とみられる。

零細・小企業一般法は税制面での優遇にとどまらず、公共調達における零細・小企業の優遇措置も定めた。同法令の第42条～49条および2007年9月5日付法令6204号により、8万リアル以下の連邦・州・市の調達案件について、零細・小企業のみに参加資格を限定することを認めたほか、契約額の一定割合を零細・小企業に下請けに出すという条件設定も認めている。予算企画省の公共調達ポータルサイト<sup>(14)</sup>によれば、2013年の連邦政府機関などの調達額は684億3700万リアルであったが、そのうち零細・小企業が30%を落札している。同比率は2008年当時の23%と比較すると増加している。とくに、8万リアル以下の調達案件では2008年の58%から2013年に71%へと大きく増加した。

## 2 資金調達

つぎに、中小企業の成長背景として、金融機関による融資額増加を取り上げたい。中小企業向け融資で重要な役割を果たすのが、政府系金融機関の国家経済社会開発銀行（BNDES）である。ブラ

ジルにおける企業向け融資残高は2013年12月に1兆4641億リアルであった。それに対して公的金融機関による特定目的融資残高は7009億リアルと、47.9%を占める。さらに、このうち国家経済社会開発銀行による融資残高は5145億リアルと、73.4%を占める。つまり、政策的な意図が反映される特定目的融資のなかで、国家経済社会開発銀行は重要な役割を担っている。同行の2013年単年度の融資実績は1904億1900万リアルであったが、そのうち中小企業向けが占める割合は33.4%（635億4300万リアル）であった。ルーラ政権発足後、経済の安定化に向け動き出した2004年当時に31.6%を占めていたことを考えると顕著な増加とはいえないが、金額（名目ベース）での伸び率をみると年率19.7%と高い増加率を記録している。また、中小企業のなかでも規模別にみると、とくに小企業向けが年率28.6%増で、シェアも4.4%から8.8%に大きく上昇した（表5）。

同行の中小企業向け融資額を業種別にみると、2004年当時、国家経済社会開発銀行の中小企業向け融資額で最も大きなシェアをもっていたのは農畜産業で、52.7%であった。ところが2013年にそのシェアは23.6%へと大幅に低下し、かわり

表5 国家経済社会開発銀行（BNDES）による企業規模別融資額推移（名目ベース）

単位：100万リアル，%

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2004～ 2013年 年増加率	2004年 シェア	2013年 シェア
零細企業	7,843	5,687	4,761	6,531	8,140	10,855	21,628	23,296	23,889	30,686	16.4	19.7	16.1
小企業	1,742	2,207	2,270	3,457	5,201	5,818	10,266	11,998	12,508	16,704	28.6	4.4	8.8
中企業	2,993	3,768	4,087	6,079	8,505	7,247	13,684	14,367	13,726	16,154	20.6	7.5	8.5
小計	12,578	11,662	11,117	16,067	21,846	23,919	45,578	49,660	50,122	63,543	19.7	31.6	33.4
大企業	27,256	35,318	40,201	48,825	69,032	112,437	122,845	89,213	105,870	126,876	18.6	68.4	66.6
合計	39,834	46,980	51,318	64,892	90,878	136,356	168,423	138,873	155,992	190,419	19.0	100.0	100.0

（出所）国家経済社会開発銀行（BNDES）。

（注）企業区分は表1のBNDESの定義。原典では2010年～2013年の実績は中・大企業と大企業の区別がなされているが、本表では大企業として集計。



に商業・サービス業が36.4%から58.7%に、製造業が10.2%から16.7%にシェアを拡大している。つまり、中小企業向け融資は、第1次産業に重点を置いた融資から、第2次、第3次産業へのシフトという質的な変化が認められる(表6)。

中小企業向け融資額増加の背景としては、中小企業を重点分野に位置づける政策的な変化や近年の経済環境の安定に加えて、新たな中小企業向け融資プログラムの導入も挙げられる。とくに、国家経済社会開発銀行の中小企業向け融資プログラムのなかで近年最も顕著な伸びを示しているのは、「BNDESカード」(Cartão BNDES)である。同カードによる2013年の融資実績額は110億2300万リアルであったが、2010年(43億1400万リアル)と比較して2.5倍以上に急増した。同制度は、中小企業の投資にかかわる融資を円滑化する目的で導入されたプログラムだ。BNDESカードの発行を受けた企業は、事前に同行の審査を経て登録された供給業者の製品のなかから必要な製品を選び購入し、その支払いはカードの与信限度内(100万リアル)で最大48回の分割払いが可能となる。月利は2014年1月時点で0.97%(年利換算12.28%)と、通常の法人向け貸出金利(年利15.9%, 2014年1月時点, 中銀資料)に比べて割安となっている。同制度はカードの発行時点で与信枠が設定されており、都度の融資審査が必要ないため、中小企業にとっての利便性は高い。

なお、政策的な意図をもった公的金融機関だけ

でなく、民間銀行でも商業ベースで中小企業向け融資を積極化する動きがみられる。たとえば、スペイン系のサンタンデル銀行のブラジル法人は、2013年6月27日、中小企業向け融資の強化を打ち出した<sup>(15)</sup>。同行では過去2年間の中小企業向け融資額が37%増を記録、ブラジルの中小企業がインフォーマルにとどまらずに、フォーマル経済に参加する動きがあることを指摘している。



リオに本店を置くBNDES(筆者撮影(2014年1月))

表6 国家経済社会開発銀行(BNDES)による中小企業向け融資額の業種別実績(名目ベース)

単位: 100万リアル, %

	農畜産業		採掘業		製造業		商業・サービス業		合計	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
2004年	6,634	52.7	75	0.6	1,288	10.2	4,581	36.4	12,578	100.0
2013年	15,026	23.6	630	1.0	10,581	16.7	37,307	58.7	63,543	100.0

(出所) 表5に同じ。

### 3 企業の経営能力向上と現地調達義務

つぎに、中小企業の成長背景として、企業の経営能力向上に焦点を当てたい。たとえば起業家の学歴をみるとわかりやすい。各国の起業家事情を調査しているグローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM: Global Entrepreneurship Monitor）のブラジル版レポートによれば、学校で12年以上の教育を受けた起業家の割合は、2002年に11.8%に過ぎなかったが、2010年に25.1%（GEM, IBQP [2010: 56]）と大きく上昇、つまり企業家の基礎的能力が高まっていることがうかがえる。企業の設立2年後の存続率をみても、2002年に50.6%であった比率は、2009年には75.6%と上昇している（SEBRAE [2013: 20]）。ただし、教育水準が上昇しただけで経営能力が単純に向上するわけではない。ここでも政策的な支援が重要となる。その役割を担っているのが、先述のブラジル零細・小企業支援サービス（SEBRAE）だ。同機関は1976年に設立された非営利民間団体で、全国各州に支部を置き、中小企業支援に向けたさまざまな事業を展開している。予算規模は2014年に41億3000万リアルと、2009年の21億4200万リアルから5年間でほぼ倍増した。とくに近年では起業家支援に力を入れており、起業家教育、能力育成、中小企業の事業環境にかかわる法的整備を意図した公共政策への働きかけ、新しい市場の開拓、技術革新、金融サービスへのアクセス改善に取り組んでいる。

ブラジル中小企業支援サービスが近年、力を入れている取り組みの1つが、生産連鎖プログラム（Programa de Encadeamento Produtivo）である。中小企業が大企業を頂点としたサプライチェーンに参加することは、業績を安定させ、各企業の経営能力を向上させる機会としても重要な取り組みだ。同プログラムは、国営石油会社ペトロブラス

が現地調達を拡大するに際して、数多くのサプライヤーの中から優良企業を選別するための支援策として2004年に始まったものだ。プログラムに参加する中小企業は、アンカーとなる大企業およびブラジル零細・小企業支援サービスから重点的な支援を受けることが可能となる。現在、同プログラムに参加している大企業としては、ブラスケム（石油化学）、ヴァーレ（鉱山）、ゲルダウ（鉄鋼）、オデブレッシ（建設）、OAS（建設）、ネスレ（食品）、欧米自動車メーカーなど、外資系を含めた大企業が挙げられる。大企業側のメリットは、政府の支援で国内調達の裾野を広げることができる点にあり、すでに同プログラムに参加しているサプライヤーは約1万5000社に達するという<sup>16)</sup>。

なお、この取り組みを大きく後押ししているのが、近年、政策的に要求が強まる現地調達義務である。たとえば自動車産業の場合、2012年に発表された新自動車政策（Inovar-Auto）により、工業製品税（IPI: Imposto Sobre Produtos Industrializados）の恩典を得るためには、完成車メーカーは法令で定められた現地生産工程を履行するだけでなく、研究開発投資、戦略的資材の現地調達などの義務を負うこととなった。現在では進出完成車メーカーのほとんどが同政策の認可を受けており、現地調達の拡大を模索している。また近年、深海油田開発で注目される石油産業にも現地調達義務が存在する。ブラジルでは、海面から7000メートル以上の超深海に位置するプレサル（Pré-sal）海底油田の開発が進められているが、2013年10月に可採埋蔵量80億～120億バレルといわれるリブラ鉱区の入札が行われ、ペトロブラス、シェル、トタル、中国海洋石油（CNOOC）、中国石油天然ガス集団（CNPC）の計5社による企業連合（コンソーシアム）が150億リアルで落札した。入札条件には一定の現地調達比率が定められており、

採掘段階で37%、2021年までに稼働予定の生産システム開発で55%、2022年以降の生産システムで59%となっている<sup>(17)</sup>。また、投資に必要な資金調達についても現地調達条件が存在する。国家経済社会開発銀行(BNDES)では、主要な融資プログラムに金額、数量で国産化率(indice de nacionalização)60%を条件に掲げており、前述のBNDESカードの供給業者として登録する際にも、その企業の提供する財・サービスが国産化率を満たしていることを申告しなくてはならない。このように、さまざまな場面で現地調達要求がなされることで、地場中小企業のビジネス機会創出につながっている。

### Ⅲ 中小企業が抱える課題

これまで、ブラジルの中小企業の成長背景を考察してきたが、課題も存在する。ブラジルの中小企業を対象に実施された、大手会計監査法人デロイトと経済誌 *Exame PME* による共同アンケート調査(回答企業数336社、調査期間2012年4月~6月)によれば、中小企業の成長を阻害する要因として上位に挙げられた項目は、1位が法律・税金システム(44%)、2位が労働法制(30%)、3位に資金調達(7%)という結果であった(Deloitte, Exame PME [2012: 8])。つまり零細・小企業一般法制定後も、依然としてビジネス環境は大きな問題として認識されていることがわかる。さらに今回、筆者の現地調査により明らかとなった点を中心に、中小企業が抱える課題を述べたい。

まずは、零細・小企業一般法で定められた零細・小企業の定義にある税引前売上高360万レアルの壁である。この上限は零細・小企業一般法制定当初に定められた240万レアルから一度引き上げられたものの、支援対象を狭めているという指摘が

ある。たとえばブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)では、以前は中企業も支援対象に含まれていたが、2011年以降、おもに零細・小企業一般法の対象となる企業への支援を重点的に行うようになった。その結果、中企業への支援が手薄になる問題が生じている。支援の有無との因果関係は明らかでないものの、前出統計でも2007年~2011年に中企業群の合計生産額の伸びが停滞している。今回の現地調査では、生産連鎖プログラムでアンカーとなる大企業が中企業を支援の対象に含めたいと希望しても、プログラムへの参加が制限されてしまうほか、零細・小企業であっても、税引前売上が零細・小企業一般法の上限を上回ってしまうとさまざまな支援を失うため、売上を伸ばすことに躊躇するとの指摘がある。

つぎに産業構造面での問題である。たとえば自動車産業の場合、国際調達が進展しており、大企業が現地調達を拡大する意向がある一方で、輸入品との競合が常に存在する。今回、完成車メーカーの2次下請け(Tier2)をしている地場資本プレス部品メーカーで筆者が行ったインタビューでは、輸入品との競合で発注価格は常に下方圧力がかかる一方、原材料の価格上昇圧力があり利益を出しにくい構図が浮かび上がった。とくにブラジルの場合、鉄やアルミなどの1次原料は国内調達が可能であるものの、サプライヤーが寡占状況であるため価格上昇圧力がかかりやすい。プレス部品の場合、コストに占める原材料費の割合が高く、コスト削減余地が少ない。小物プレス部品は中国などアジア地域で大量に生産している国から輸入した方が安価なケースが多く、現地調達が強化される方向にあるとはいえ、収益を上げにくく経営が厳しい状況に変わりはない。

また、政府の支援が中小企業に行き渡っていないという指摘もある。たとえば、優遇金利が適用

される国家経済社会開発銀行の融資を受けようと思っても、民間金融機関に比べて審査に必要な書類の数や条件が厳しく、結果的に金利の割高な民間金融機関の融資を受けざるを得ないという事例が聞かれた。さらに、公的融資を得られたとしても、中小企業は概して財務管理が未熟であるため、本来の目的である投資に向けられない可能性もある。とくに、中小企業の問題として「財務管理」を指摘する声が公的支援機関、中小企業の双方から聞かれた。典型的な例は、企業のオーナー個人と企業の資金が分けて管理できていないというものだ。自動車産業の日系1次下請け(Tier1)メーカーでは、調達先を管理するうえで重要なポイントに、部品の品質や納期のほかに財務管理を挙げた。Tier1メーカーが外部から部品調達するうえで、安定供給は重要なポイントだ。好景気の際はよくても、景気後退時に急速に財務状況が悪化し、供給ストップとなればサプライチェーン全体に影響が及ぶ。ブラジル零細・小企業支援サービスでは、このような問題を防ぐためにも、企業の経営者向けに財務管理をはじめとした経営知識の教育支援を行っている。

## むすび

近年、ブラジル企業を取り巻く状況は大きく改善した。中小企業のなかでも製造業に着目して検証したところ、ブラジル地理統計院(IBGE)の工業統計では、粗工業生産額における中小企業群全体のシェアは微減となっているものの、とくに規模の小さい零細・小企業群のシェアが増している点が明らかとなった。本稿ではその背景について、経済環境の安定に加えて、中小企業向け法制度の整備、公的融資拡大による資金調達環境の改善、経営能力向上に向けた政策的支援、現地調達要求の拡大などを指摘した。しかし依然として制

度面、産業構造面などで中小企業が抱える課題は存在し、また欧州債務危機以降の経済減速による中小企業の成長への影響についても、検証が必要となろう。

2014年10月には大統領選挙が予定されている。規模の小さい零細・小企業に焦点を絞った中小企業政策は現労働者党(PT: Partido dos Trabalhadores)政権で大幅な前進をみせた分野である。2013年4月には中央省庁として零細・小企業庁(Secretaria da Micro e Pequena Empresa)が新設され、より規模の小さい企業のビジネス環境整備に取り組んでいる。このような政策の流れが、次期政権以降、どのように引き継がれるのかが、今後注目すべきテーマとなるだろう。

本稿では中小企業の全体像をとらえ、近年における成長背景に焦点を当てて考察したが、中小企業は全体としてとらえるにはあまりに数が多く複雑性を持った存在である。個々の企業が属する産業、地域によって状況は多種多様であり、総論として語るには難しさがある。現地調査でも、中小企業政策関係者から、個々の企業が属する産業や地域によって事情は大きく異なり、実際に必要とされる支援策も違うとの指摘がみられた。その点、より正確に中小企業の実態をとらえるためには、特定の産業、地域に焦点を絞る必要がある。絞り込みに際して、とくに近年、未開発であった内陸地域および北東部・北部で、電力、道路などのインフラ投資や、自動車、造船などの製造業投資がみられ、新たな企業集積出現の機会が生まれている。製造業投資では日本企業がかかわる案件もみられ、これらの規模の大きい新規投資にともない、その地域でどのような地場中小企業が成長しているのかを観察することも、興味深い研究テーマと思われる。

## 注

- (1) 為替レートは2014年2月24日時点で1ドル=2.34リアル（ブラジル中央銀行）。
- (2) 本稿では「中小企業」という表現を使う際に、とくに断りのないかぎり「零細企業」を含むものとする。
- (3) インフォーマルセクターあるいはインフォーマルの定義であるが、ここでは税金を支払わなくてもいいように企業が商業登記などの行政手続きをせずに活動している状態のことを意味している。
- (4) 筆者はブラジルの中小企業の実態を調査するため、2014年1月23日～2月13日の日程でサンパウロ、ブラジリア、リオデジャネイロで現地調査を行った。インタビュー先は、中小企業支援機関としてブラジル零細・小企業支援サービス（SEBRAE）、国家経済社会開発銀行（BNDES）、連邦貯蓄公庫（Caixa Econômica Federal）、ブラジル零細小企業庁、研究機関としてブラジル地理統計院（IBGE）、リオデジャネイロ連邦大学、サンパウロ大学科学技術研究所（IPT-USP）、そして企業として日系自動車部品メーカー1社とおもに自動車分野の地場中小企業10社を訪問した。なお、企業訪問に際しては海外技術者研修協会（現在は海外産業人材育成協会）の研修プログラム参加者によるブラジルネットワーク、Instituto HIDA/AOTS Brasil ([www.aotssp.com.br](http://www.aotssp.com.br)) にご協力頂いた。
- (5) 2014年2月3日にブラジリアにあるブラジル零細・小企業支援サービス（SEBRAE）本部に取材したところ、同定義は2011年まで使用されていたが、零細・小企業一般法（Lei Geral）の制定後は同法令の対象となる企業の支援を中心に行っており、定義も同法を採用しているとのことであった。しかし、同法では中企業の定義が定められていないことから、本稿ではそのまま旧定義を使い論じている。
- (6) 日本の場合、「中小企業」の定義は中小企業基本法で定められているが、その基準をみると従業員数または資本金額（あるいは出資の総額）で規定され、さらに「製造業その他」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」の4つに業種が区分されている。具体的には、製造業その他では、資本金の額または出資の総額が3億円以下の企業または常時使用する従

- 業員の数300人以下の企業および個人、卸売業では、資本金の額または出資の総額が1億円以下の企業または常時使用する従業員数が100人以下の企業および個人、小売業では、資本金の額または出資の総額が5,000万円以下の企業または常時使用する従業員数が50人以下の企業および個人、サービス業では、資本金の額または出資の総額が5,000万円以下の企業または常時使用する従業員数が100人以下の企業および個人、となっている。
- (7) この数字は外国企業の現地法人を含んでいる。中銀の外資センサス2011年版によれば、2010年時点で、海外からの直接投資を受け入れていると申告した企業数は1万3858社であった。
- (8) 1998年～2002年にかけては、アジア通貨危機（1998年）、ブラジルの変動為替相場制への移行（1999年）、水不足による電力危機（2001年）、大統領選挙にともなう経済混乱（2002年）があったことで、実質GDP成長率が停滞した。
- (9) ここでは、推移を比較した時点における企業のプロフィールや企業数が同一ではないため、「企業群」という表現をあえて使っている。
- (10) なお、同データは従業員規模別階層に分類された企業群の合計生産額であるが、これは各年の企業数の増減の影響を受ける。これを排除するため、合計生産額を企業数で割り、一企業単位の生産額でも検証してみた。その結果、最も伸び率が高いのは4人以下の階層で8.9%増、そのつぎが5人～29人の階層で8.8%増であった。それに対し、500人以上の大企業群の階層は5.5%増に止まった。中小企業群の階層のなかで、企業単位の生産額の伸び率が企業群を下回ったのは250人～499人の階層のみで、従業員規模別でみた企業群の合計生産額の推移で得られた結果と傾向は変わらなかった。
- (11) なお、これを前述のとおり一企業単位の生産額で検証してみると、最も高い増加率となったのは500人以上の大企業群の階層で19.4%増、最も低いのは5人～29人の階層で6.7%増、つぎに低いのが30人～49人の階層で8.5%増という結果であった。
- (12) 正確には毎月、社会保障費（INSS）として法定最低賃金の5%に加え、工業・商業の場合は商品流通サービス税（ICMS）として1リアル、サービス業の場合はサービス税（ISS）として5リアルを納付

- する。
- (13) 財務省収税局サイト (<http://www8.receita.fazenda.gov.br/SimplesNacional/Arrecadacao/EstatisticasArrecadacao.aspx>)。
- (14) 公共調達ポータルサイト Comprasnet (<http://www.comprasnet.gov.br/>)。
- (15) 2013年6月27日付けサンタンデール銀行プレスリリース“Santander Brasil strenghtens its SME business with a 37% increase in loans since 2011”. ([http://www.santander.com/cs/gs/Satellite/CF-WCSancomQP01/en\\_GB/Corporate/Press-Room/Santander-News/Santander-Brasil-strengthens-its-SME-business-with-a-37-increase-in-loans-since-2011.html](http://www.santander.com/cs/gs/Satellite/CF-WCSancomQP01/en_GB/Corporate/Press-Room/Santander-News/Santander-Brasil-strengthens-its-SME-business-with-a-37-increase-in-loans-since-2011.html))。
- (16) 2014年2月3日のSEBRAE インタビュー時点。
- (17) ペトロbras社サイト (<http://fatosdados.blogspot.com.br/2013/10/21/resultado-do-leilao-do-bloco-de-libra/>)。

## 参考文献

- 小池洋一 [1997]「ブラジルの経済自由化と中小企業政策」(『ラテンアメリカ政経学会論集』第31号 21-40 ページ)。
- 二宮康史 [2013]「環境変化に応じ新たな関係を模索する企業の三脚構造」(近田亮平編『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦—』日本貿易振興機構アジア経済研究所 80-115 ページ)。
- Deloitte, Exame PME [2012] “As PMEs que Mais Crescem no Brasil-Um estudo sobre os desafios do ambiente de negócios no caminho das empresas emergentes,” ([http://www.deloitte.com/view/pt\\_BR/br/Conteudos/estudosepesquisas/PMES/96](http://www.deloitte.com/view/pt_BR/br/Conteudos/estudosepesquisas/PMES/96)

94091ef596d310VgnVCM3000003456f70aRCRD.htm).

- EXAME Melhores e Maiores*, Edição especial, Julho, 2013.
- GEM, IBQP [2010] “Empreendedorismo no Brasil 2010,” (<http://www.gemconsortium.org/docs/451/gem-brazil-2010-report-portuguese>).
- IBGE [2013] *Estatísticas do Cadastro Central de Empresas 2011*, ([ftp://ftp.ibge.gov.br/Economia\\_Cadastro\\_de\\_Empresas/2011/cempre2011.pdf](ftp://ftp.ibge.gov.br/Economia_Cadastro_de_Empresas/2011/cempre2011.pdf)).
- IBGE [2013] *Pesquisa Industrial*, volume 30, 2011, número 1, Empresa, ([ftp://ftp.ibge.gov.br/Industrias\\_Extrativas\\_e\\_de\\_Transformacao/Pesquisa\\_Industrial\\_Anuual/Empresa2011/piaempresa2011.pdf](ftp://ftp.ibge.gov.br/Industrias_Extrativas_e_de_Transformacao/Pesquisa_Industrial_Anuual/Empresa2011/piaempresa2011.pdf)).
- Matos, Marcelo Pessoa and Ana Arroio, and Elaine Borin [2014] “A Systemic Perspective for Supporting Production and Innovation in Brazilian Micro and Small Enterprises,” in Latif Al-Hakim and Chen Jin, *Quality Innovation: Knowledge, Theory, and Practices*, IGI Global, pp. 273-297.
- Matos, Marcelo Pessoa and Ana Arroio [2011] “Políticas de apoio a micro e pequenas empresas no Brasil: Avanços no período recente e perspectivas futuras,” Santiago de Chile: Cepal, (<http://www.eclac.cl/cgi-bin/getprod.asp?xml=/publicaciones/xml/1/45421/P45421.xml&base=/ddpe/tpl/top-bottom.xsl>).
- SEBRAE [2013] “Sobrevivência das empresas no Brasil - julho 2013,” (<http://www.sebrae.com.br/customizado/estudos-e-pesquisas/temas-estrategicos/sobrevivencia>).

(にのみや・やすし/アジア経済研究所)